



2023年1月16日

各 位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木 哲也
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

(開示事項の変更・訂正)

「第三者割当による新株式発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」の一部変更・訂正について

当社は、2022年12月9日付「第三者割当による新株式発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下、「12月9日付開示」といいます。)にて、第三者割当による新株式(以下、「本新株式」といいます。)の発行、第三者割当による第10回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行(以下、これらを総称して「本件第三者割当」といいます。)を行うことを公表しておりましたが、12月28日付「第三者割当による新株式発行及び第10回新株予約権の発行に係る払込完了並びに一部失権に関するお知らせ」にて公表のとおり、割当予定先の1者であった鄭丁超氏からの払込を受けることができず失権となったこと、及び一部誤記載があったことから、12月9日付開示に変更及び訂正すべき点が生じたため、下記のとおりお知らせいたします。

記

(変更箇所は下線、訂正箇所は二重下線を引いております。)

【変更前】

I. 第三者割当による新株式発行及び第10回新株予約権の発行

1. 募集の概要

<本新株式の概要>

(1) 払込期日	2022年12月28日
(2) 発行新株式数	普通株式 <u>2,444,445</u> 株
(3) 発行価額	1株につき270円
(4) 調達資金の額	<u>660,000,150</u> 円(差引手取概算額 <u>651,750,150</u> 円)
(5) 資本組入額	1株につき135円
(6) 資本組入額の総額	<u>330,000,075</u> 円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに本新株式を割り当てる。 麻布台1号有限責任事業組合 1,888,890株 アルファソリッド株式会社 370,370株 <u>鄭丁超</u> <u>185,185</u> 株
(8) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における新株式発行に関する議案の承認を条件としております。

<本新株予約権の概要>

(1) 割 当 日	2022年12月28日
(2) 新株予約権の総数	50,370個
(3) 発行価額	15,362,850円 (本新株予約権1個当たり 305円)
(4) 当該発行による潜在株式数	5,037,000株 (本新株予約権1個につき 100株)
(5) 資金調達額	1,375,352,850円 (差引手取概算額1,364,602,850円) (内訳) 新株予約権発行分 15,362,850円 新株予約権行使分 1,359,990,000円
(6) 行使価額	1株当たり 270円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方式により、以下のとおりに本新株予約権を割り当てる。 麻布台1号有限責任事業組合 18,888個 アルファソリッド株式会社 3,704個 鄭丁超 1,852個 古知 25,926個
(8) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における新株予約権発行に関する議案の承認を条件とします。また、当社は、古知との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権引受契約(古知)を締結する予定です。加えて、当社は、麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社、鄭丁超ともコミットメント条項を付していない本新株予約権引受契約(その他割当予定先)を締結する予定です。詳細は、「(3) 本資金調達方法の概要及び選択理由<本資金調達方法の概要>」に記載しております。

【変更後】

I. 第三者割当による新株式発行及び第10回新株予約権の発行

1. 募集の概要

<本新株式の概要>

(1) 払 込 期 日	2022年12月28日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,259,260株
(3) 発行価額	1株につき 270円
(4) 調達資金額	610,000,200円 (差引手取概算額 601,750,200円)
(5) 資本組入額	1株につき 135円
(6) 資本組入額の総額	305,000,100円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに本新株式を割り当てる。 麻布台1号有限責任事業組合 1,888,890株 アルファソリッド株式会社 370,370株
(8) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における新株式発行に関する議案の承認を条件としております。

<本新株予約権の概要>

(1) 割 当 日	2022年12月28日
(2) 新株予約権の総数	48,518個
(3) 発行価額	14,797,990円 (本新株予約権1個当たり 305円)

(4) 当該発行による潜在株式数	4,851,800株 (本新株予約権1個につき100株)
(5) 資金調達額	1,324,783,990円 (差引手取概算額1,314,033,990円) (内訳) 新株予約権発行分 14,797,990円 新株予約権行使分 1,309,986,000円
(6) 行使価額	1株当たり270円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方式により、以下のとおりに本新株予約権を割り当てる。 麻布台1号有限責任事業組合 18,888個 アルファソリッド株式会社 3,704個 古知 25,926個
(8) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における新株予約権発行に関する議案の承認を条件とします。また、当社は、古知との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権引受契約(古知)を締結する予定です。加えて、当社は、麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社ともコミットメント条項を付していない本新株予約権引受契約(その他割当予定先)を締結する予定です。詳細は、「(3)本資金調達方法の概要及び選択理由<本資金調達方法の概要>」に記載しております。

【変更・訂正前】

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	2,035,353,000円 (内訳) 新株式の発行による調達額 660,000,150円 新株予約権の発行による調達 15,362,850円 新株予約権の行使による調達 1,359,990,000円
② 発行諸費用の概算額	19,000,000円
③ 差引手取概算額	2,016,353,000円

(注)

- 発行諸費用の概算額の内訳は、本臨時株主総会開催費用、弁護士費用、ファイナンシャル・アドバイザー(以下、「FA」という。)費用及びその他諸経費であります。
- 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 調達する資金のうち、本新株予約権の行使による調達額1,359,990,000円につきましては、本新株予約権が行使されない場合または本新株予約権を消却した場合には、調達金額が減少する可能性があります。その場合には、下記「(2)調達する資金の具体的な使途」欄の各資金使途に係る支出予定時期を調整するとともに別途資金調達を検討することにより対応する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

<本新株式>

具体的な使途	金額	支出予定時期
--------	----	--------

① 運転資金	111百万円	2023年1月～2023年6月
② ガバナンス強化投資	80百万円	2023年1月～2023年12月
③ 有価証券報告書訂正関連費用	120百万円	2022年12月～2023年3月
④ 社債償還費用	291百万円	2022年12月
⑤ M&A資金	49百万円	2022年12月～2023年1月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. M&A資金の支出予定期間において、当社が希望する条件のM&Aの案件の成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成立した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替用途は想定しておりません。
3. M&Aについて、現時点で決定した案件はありません。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

①運転資金

当社は、現状約20百万円/月の営業赤字が発生しておりますが、前述の通り、当社のアンバサダーマーケティング事業を拡大、発展させるためには、現在の施策メニューを実施するための資金が必要であり、安定した資金繰りの中で施策の実行に取り組むため、当面の期間、月々の人件費27百万円、地代家賃2百万円等が発生することから、当該期間の運転資金として111百万円を見込んでおります。本新株式会社による調達額の関係上、2023年1月～2023年5月は月額20百万円、2023年6月分については11百万円を見込んでおります。

(中略)

<本新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 運転資金	249百万円	2023年6月～2024年6月
② システム開発費用/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～2024年6月
③ マーケティング投資	100百万円	2023年4月～2024年12月
④ 人材採用、教育投資	20百万円	2023年7月～2023年12月
⑤ 借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2023年12月
⑥ M&A資金、新規事業投資	675百万円	2023年7月～2025年12月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. M&A資金又は新規事業投資の支出予定期間において、当社が希望する条件の資本業務提携又はM&Aの案件が成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成立した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替用途は想定しておりません。
3. M&A・新規事業について、現時点で決定した案件はありません。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

①運転資金

当社は、現状20百万円/月程度の営業赤字が発生しており、当面の間の運転資金として本新株式会社により約120百万円を調達する予定ですが、本新株式の発行後においても、直ちに事業の収益性が回復することが見込めるものではないことから、引き続き既存事業の収益基盤の拡大と発展に努めていきますが、その過程においても、月々の人件費27百万円、地代家賃2百万円等が発生することから、将来の運転資金への充当として249百万円を見込んでおります。2023年6月は本新株式の調達金額で充当できなかった差額として、9百万円を見込んでおり、2023年7

月～2024年6月については月額20百万円を見込んでおります。

(中略)

⑥M&A 資金、新規事業投資

当社は、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しており、事業化を試みているものの、単独ではこのテクノロジーによる収益化を実現するには時間を要するため、当社のこれまで培ってきたファンマーケティングのテクノロジーやノウハウが活かせるような事業領域を扱うサービスとの連携が中長期的にも有効であると考えております。当社は、上記のシナジーが見込める事業分野として、消費者の価値観が多様化し、ファンマーケティングがより重要視されるエンターテインメント、旅行、消費財等の領域を考慮しており、それらの領域において、事業を営む企業のM&A及びM&Aに伴う新規事業の立ち上げにより、M&A先とそのユーザーとの関係性強化に資するアンバサダープログラムの提供や新たなサービスを利用させていただくことで、ユーザー満足度を高め、業績改善による企業価値向上を企図しています。手取金の使途の金額としては、当社の企業規模やM&Aの対象となる会社の企業規模や、売上規模、当社の財務状況や投資計画等も勘案しながら、適切な案件があれば取り組むことを検討しており、譲渡価格の目安としては50百万円～400百万円の案件の複数件の合計金額として675百万円を見込んでおります。

(以下略)

【変更・訂正後】

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,919,986,200円 (内訳) 新株式の発行による調達額 610,000,200円 新株予約権の発行による調達 14,797,990円 新株予約権の行使による調達 1,309,986,000円
② 発行諸費用の概算額	19,000,000円
③ 差引手取概算額	1,900,986,200円

(注)

- 発行諸費用の概算額の内訳は、本臨時株主総会開催費用、弁護士費用、ファイナンシャル・アドバイザー（以下、「FA」という。）費用及びその他諸経費であります。
- 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 調達する資金のうち、本新株予約権の行使による調達額1,309,986,000円につきましては、本新株予約権が行使されない場合または本新株予約権を消却した場合には、調達金額が減少する可能性があります。その場合には、下記「(2) 調達する資金の具体的な使途」欄の各資金使途に係る支出予定時期を調整するとともに別途資金調達を検討することにより対応する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

<本新株式>

具体的な使途	金額	支出予定時期
--------	----	--------

① 運転資金	61百万円	2023年1月～2023年4月
② ガバナンス強化投資	80百万円	2023年1月～2023年12月
③ 有価証券報告書訂正関連費用	120百万円	2022年12月～2023年3月
④ 社債償還費用	291百万円	2022年12月
⑤ M&A資金	49百万円	2022年12月～2023年1月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. M&A資金の支出予定期間において、当社が希望する条件のM&Aの案件の成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成立した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替用途は想定しておりません。
3. M&Aについて、現時点で決定した案件はありません。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

①運転資金

当社は、現状約200万円/月の営業赤字が発生しておりますが、前述の通り、当社のアンバサダーマーケティング事業を拡大、発展させるためには、現在の施策メニューを実施するための資金が必要であり、安定した資金繰りの中で施策の実行に取り組むため、当面の期間、月々の人件費270万円、地代家賃200万円等が発生することから、当該期間の運転資金として610万円を見込んでおります。本新株式による調達額の関係上、2023年1月～2023年3月は月額200万円、2023年4月分については100万円を見込んでおります。

(中略)

<本新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 運転資金	299百万円	2023年4月～2024年6月
② システム開発費用/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～2024年6月
③ マーケティング投資	100百万円	2023年4月～2024年12月
④ 人材採用、教育投資	20百万円	2023年7月～2023年12月
⑤ 借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2023年12月
⑥ M&A資金、新規事業投資	574百万円	2023年4月～2025年12月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. M&A資金又は新規事業投資の支出予定期間において、当社が希望する条件の資本業務提携又はM&Aの案件が成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成立した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替用途は想定しておりません。
3. M&A・新規事業について、現時点で決定した案件はありません。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

①運転資金

当社は、現状200万円/月程度の営業赤字が発生しており、当面の間の運転資金として本新株式により約700万円を調達する予定ですが、本新株式の発行後においても、直ちに事業の収益性が回復することが見込めるものではないことから、引き続き既存事業の収益基盤の拡大と発展に努めていきますが、その過程においても、月々の人件費270万円、地代家賃200万円等が発生することから、将来の運転資金への充当2990万円を見込んでおります。2023年4月は本新株式の調達金額で充当できなかった差額として、190万円を見込んでおり、2023年5月～2024年6月については月額200万円を見込んでおります。

(中略)

⑥M&A 資金、新規事業投資

当社は、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しており、事業化を試みているものの、単独ではこのテクノロジーによる収益化を実現するには時間を要するため、当社のこれまで培ってきたファンマーケティングのテクノロジーやノウハウが活かせるような事業領域を扱うサービスとの連携が中長期的にも有効であると考えております。当社は、上記のシナジーが見込める事業分野として、消費者の価値観が多様化し、ファンマーケティングがより重要視されるエンターテインメント、旅行、消費財等の領域を考慮しており、それらの領域において、事業を営む企業のM&A及びM&Aに伴う新規事業の立ち上げにより、M&A先とそのユーザーとの関係性強化に資するアンバサダープログラムの提供や新たなサービスを利用させていただくことで、ユーザー満足度を高め、業績改善による企業価値向上を企図しています。手取金の使途の金額としては、当社の企業規模やM&Aの対象となる会社の企業規模や、売上規模、当社の財務状況や投資計画等も勘案しながら、適切な案件があれば取り組むことを検討しており、譲渡価格の目安としては50百万円～400百万円の案件の複数件の合計金額として574百万円を見込んでおります。

(以下略)

【変更前】

4. 発行条件等の合理性

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行による株式数は2,444,445株（議決権の数は24,442個）であり、また、本新株予約権の行使により発行される株式数は5,037,000株（議決権の数は50,370個）であります。これらを合算すると発行される株式数は7,481,445株（議決権の数は74,812個）となり、2022年9月27日現在の当社の発行済普通株式総数2,985,180株（議決権の数は29,840個）に対して250.62%（議決権の総数に対する割合は250.71%）の割合で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本新株式及び本新株予約権の発行による資金調達により、喫緊の課題である債務超過の解消による財務基盤の安定化を実現し、事業拡大や資本・業務提携等を通じて、当社成長戦略に基づく新たな収益機会の拡大を実現していくことは、当社の企業価値の早期向上につながり、かつ、結果として財政基盤の安定化に寄与し、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるものと考えております。また、本新株式及び本新株予約権の発行による希薄化の規模に関しましては、「5. 割当予定先の選定理由等（3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先の本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式の保有方針は純投資であり、保有する株式を売却することが前提となっているものの、割当予定先が当社株式を売却する場合には、1日当たりの売却株数を限定するなど、可能な限り市場動向に配慮しながら行う方針である旨の表明を割当予定先から受けております。

もともと、当社株式の直前1年間の1日当たりの平均出来高22,489株に対して、本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式数7,481,445株を本新株予約権の行使期間3年間（750営業日と仮定）で均等に株式を売却していくと仮定した場合、1日当たりの売却株式数は9,975株となり、当社株式の1年間の1日当たりの平均出来高の44.4%となり、当社株式の株価に与える影響が大きいと考えられるため、その良否の最終判断は本臨時株主総会における株主の皆様のご判断に委ねることとしました。

なお、上記のとおり、本件第三者割当により、既存株主の皆様に対して25%以上となる希薄化が生じることが見込まれること、また支配株主の異動が見込まれることから、本議案は、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条第2号に基づき、株主の皆様ご意思確認を経ることを予定しております。

【変更後】

4. 発行条件等の合理性

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行による株式数は 2,259,260 株（議決権の数は 22,591 個）であり、また、本新株予約権の行使により発行される株式数は 4,851,800 株（議決権の数は 48,518 個）であります。これらを合算すると発行される株式数は 7,111,060 株（議決権の数は 71,109 個）となり、2022年9月27日現在の当社の発行済普通株式総数 2,985,180 株（議決権の数は 29,840 個）に対して 238.21%（議決権の総数に対する割合は 238.30%）の割合で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本新株式及び本新株予約権の発行による資金調達により、喫緊の課題である債務超過の解消による財務基盤の安定化を実現し、事業拡大や資本・業務提携等を通じて、当社成長戦略に基づく新たな収益機会の拡大を実現していくことは、当社の企業価値の早期向上につながり、かつ、結果として財政基盤の安定化に寄与し、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるものであると考えております。また、本新株式及び本新株予約権の発行による希薄化の規模に関しましては、「5. 割当予定先の選定理由等（3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先の本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式の保有方針は純投資であり、保有する株式を売却することが前提となっているものの、割当予定先が当社株式を売却する場合には、1日当たりの売却株数を限定するなど、可能な限り市場動向に配慮しながら行う方針である旨の表明を割当予定先から受けております。

もともと、当社株式の直前1年間の1日当たりの平均出来高 22,489 株に対して、本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式数 7,111,060 株を本新株予約権の行使期間3年間（750営業日と仮定）で均等に株式を売却していくと仮定した場合、1日当たりの売却株式数は 9,481 株となり、当社株式の1年間の1日当たりの平均出来高の 42.2% となり、当社株式の株価に与える影響が大きいと考えられるため、その良否の最終判断は本臨時株主総会における株主の皆様のご判断に委ねることとしました。

なお、上記のとおり、本件第三者割当により、既存株主の皆様に対して25%以上となる希薄化が生じることが見込まれること、また支配株主の異動が見込まれることから、本議案は、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条第2号に基づき、株主の皆様ご意思確認を経ることを予定しております。

【変更・訂正前】

5. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①麻布台1号有限責任事業組合

(1)	名 称	麻布台1号有限責任事業組合		
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号		
(3)	設 立 根 拠 等	有限責任事業組合契約に関する法律		
(4)	組 成 目 的	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務等		
(5)	組 成 日	2022年9月9日		
(6)	出 資 の 総 額	521,690,000円		
(7)	主たる出資者・出資比率・出資者の概要	虎ノ門パートナーズ株式会社 (47.1%) 神谷町パートナーズ株式会社 (37.3%) 深山 信次 (9.8%) 株式会社福屋書店 (2.0%) 加来 武宜 (2.0%) 株式会社 corporate investment (1.0%) 宮地 広志 (1.0%)		
(8)	業務執行組合員の概要	①	名 称	虎ノ門パートナーズ株式会社
		所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	
		代表者の役職・氏名	代表取締役 柴 貴	
		事 業 内 容	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務	
		資 本 金	1,000,000円	
		大株主及び持株比率	鈴木商店 (100%)	
	②	名 称	神谷町パートナーズ株式会社	
所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号			

	代表者の役職・氏名	代表取締役 柴 貴
	事業内容	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務
	資本金	1,000,000円
	大株主及び持株比率	鈴木商店 (100%)
③	氏名	深山 信次
	住所	東京都千代田区
	職業の内容	カケルホールディングス株式会社 (所在地: 東京都渋谷区 1-37-15、事業内容: コンサルティング業) 会長
④	名称	株式会社福屋書店
	所在地	大阪府箕面市牧落一丁目7番27号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 梶村 亘
	事業内容	書籍の出版及び販売
	資本金	10,000,000円
	大株主及び持株比率	梶村亘 (100%)
⑤	氏名	加来 武宜
	住所	東京都港区
	職業の内容	弁護士 創和みらい法律事務所 (所在地: 東京都渋谷区広尾 5-4-12、事業内容: 法律事務所)
⑥	名称	株式会社 corporate investment
	所在地	大阪府大阪市阿倍野区王子町四丁目1番48号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 黒岩 俊介
	事業内容	Webサイトの構築、運営及び政策
	資本金	5,000,000円
	大株主及び持株比率	黒岩俊介 (100%)
⑦	氏名	宮地 広志
	住所	神奈川県川崎市
	職業の内容	Orb Partners 株式会社 (所在地: 東京都港区虎ノ門 4-1-34、事業内容: 地方創成事業) 代表取締役

(中略)

(各割当予定先の選定理由)

当社は本資金調達において、複数の事業会社、投資家候補と接触を重ね、当社の事業概要、事業戦略及び財務状況や事業環境の現状と課題について理解したうえで、資金調達に賛同いただける割当予定先を検討してまいりました。その中で、当社の成長戦略や経営方針、将来の目標等についてご理解をいただいていた以下の割当先が候補に挙がりました。

当社が各割当予定先を選定した理由は、以下の通りです。

①麻布台1号有限責任事業組合

(中略)

なお、業務執行組合員である宮地広志氏は、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者になっており、選任が決議されることを前提に、2023年2月から3月の間に当社の代表取締役への就任が内定しておりますが、取締役の就任が決定した場合には、同氏が同組合を通じて

保有することとなる当社の株式及び新株予約権の全てを現物分配の方法を用いて、個人で直接保有する形へと切り替える予定であり、同組合の組合員及び出資者の立場ではなくなるということです。その場合には、保有方針については、当社の取締役として、長期保有目的となります。同氏が保有することとなる当社の本新株式は18,519株、本新株予約権は185個（18,500株相当）であり、本新株予約権が全て行使されたとした場合の所有議決権は370個、割当予定先の本新株予約権が全て行使されたとした場合の議決権比率は0.35%となります。

(中略)

③鄭丁超

(1) 氏 名	鄭丁超
(2) 住 所	Tin Shui Wai, N.T. H.K
(3) 職 業 の 内 容	香港における公認会計士 Asian Alliance (HK) CPA Limited (所在地: 8/F Catic Plaza, 8 Causeway Road, Causeway Bay, Hong Kong、事業概要: 会計事務所) に所属
(4) 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

④株式会社古知

(中略)

※当社は、割当予定先である麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社、鄭丁超氏及び古知、及び、その主たる出資者やその代表者、株主、資金提供者である、虎ノ門パートナーズ株式会社、神谷町パートナーズ株式会社、株式会社福屋書店、株式会社 corporate investment、株式会社クロノス・インターナショナル、株式会社グローバルサービス、株式会社ノーヴァンシッピング、柴貴氏、深山信次氏、梶村亘氏、加來武宜氏、黒岩俊介氏、宮地広志氏、李坤氏、韓成誠氏、前田真宏氏、于宗臻氏、鈴木商店、鈴木伸也氏、鈴木依里氏、池田雅弘氏に関し、日経テレコンを用いた独自の記事検索及びインターネット上の検索により、反社会的勢力等との関係を連想させる情報及びキーワードを検索いたしました。反社会的勢力等との関係を疑わせるものは検出されませんでした。また、割当予定先及びその出資者、代表者、株主が反社会的勢力の影響を受けているか否かにつきましては、上記記載の組合、株式会社、個人のすべてについて、専門の第三者調査機関である株式会社東京エス・アール・シー（住所：東京都目黒区上目黒四丁目26番4号、代表取締役：中村勝彦）に調査を依頼し、同社より当該割当予定先が反社会的勢力等とは何ら関係がない旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本などの官公庁提出書類等の公開情報、米国財務省公表のSDNリストや独自情報等から調査、分析したとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(中略)

③鄭丁超氏

鄭丁超氏は、鈴木商店の鈴木依里氏より、2022年10月にご紹介いただきました。鄭丁超氏は、香港に在住し

ており、Asian Alliance (HK) CPA Limited に所属する会計士で、香港上場企業の Engagement Partner、EQCR (注1) を担当されております。当社は、鄭丁超氏に対して当社の置かれている状況と、経営方針・経営戦略、事業の将来性等の説明をし、資金調達の引受のお願いをいたしました。鄭丁超氏は、当社の経営方針・経営戦略、当社のアンバサダー事業の将来性等についてご賛同いただき、本件第三者割当に係る出資の申し入れがあったため、当社で割当予定先として検討を開始いたしました。鄭丁超氏は、当社の状況として、2021年6月に公表した元役員による不正な資金流用並びに不適切会計が行われていたことや2022年2月に公表した当社元役員が董事長を務めていた当社台湾子会社における過去の取引等の不適切な会計処理が発覚しつつも、再発防止策の対応を最優先課題として本年12月までに内部統制強化を進めていることや、今後の当社の事業拡大としてアンバサダー事業における今後の拡大に対して深いご理解をお示しいただけたこと等から、当社は、鄭丁超氏を本件第三者割当の割当予定先として選定することといたしました。割当株数及び新株予約権の個数は、当社と鄭丁超氏との協議により決定しております。

(注1) EQCR とは、Engagement Quality Control Review の略称であり、会計監査における品質管理レビュー業務を指します。

④株式会社古知

(中略)

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社、鄭丁超、古知は、基本的に純投資を目的としており、いずれの割当予定先も本件第三者割当により自身が交付を受けることとなる当社普通株式又は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式について、原則として長期間保有する意思がないことを表明しており、市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しております。

(中略)

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(中略)

当社は、割当予定先である鄭丁超氏から、本新株式に係る払込みに要する資金(49,999,950円)、本新株予約権に係る払込に要する資金(564,860円)、並びに、本新株予約権の行使のために必要となる資金(50,004,000円)について、鄭丁超氏を名義とする銀行口座の写しにより2022年11月21日時点の残高として本新株式並びに本新株予約権に係る払込に必要な払込資金以上の残高を確認しております。鄭丁超氏からは本新株式及び本新株予約権の払込に要する資金については自己資金で行う旨を口頭で確認しております。鄭丁超氏から受領した直近3ヵ月の銀行口座の写しでは、本新株式及び本新株予約権の払込に要する資金以上の残高が常に確保されているものではありませんでしたが、払込資金以上の残高の確認をしたい旨をお伝えした際には即日払込資金以上の残高となるように対応頂けたことや、鄭丁超氏から条件交渉中に提供を受けた2022年10月10日付けの銀行口座の残高証明書には本新株式並びに本新株予約権に係る払込に必要な払込資金以上の残高が確保されていたことから、当該払込資金は自己資金であり、払込資金に足る十分な資金を保有されていると判断しております。

なお、同氏から提出を受けた銀行口座の写しのみでは、全ての新株予約権の行使総額に満たないものの、取得した株式を売却し、売却した資金をもって権利行使を行う方針であることの説明を鄭丁超氏から口頭にて受けております。

当社は、割当予定先である古知から、本新株予約権に係る払込に要する資金(7,907,430円)、並びに、本新株予約権の行使のために必要となる資金(700,002,000円)について、古知を名義とする銀行口座の写しにより2022年11月16日時点の残高として、本新株予約権に係る払込に必要な払込資金以上の残高は確認できており

ません。古知の代表取締役である前田真宏氏によれば、当該資金は、鈴木商店からの借入金が原資となっているため、当社は、2022年11月16日時点の銀行口座の残高として調達済みである、古知と鈴木商店との2022年11月11日付金銭消費貸借契約（借入額：6,000,000円、返済期限：2025年12月30日、金利：年1%、担保・保証：なし）と2022年11月16日付の金銭消費貸借契約（借入額：1,800,000円、返済期限：2025年12月30日、金利：年1%、担保・保証：なし）を確認し、さらに、その後に調達した2022年12月6日付金銭消費貸借契約（借入額：100,000円、返済期限：2025年12月30日、金利：年1%、担保・保証：なし）を確認し、古知の銀行口座の残高合計として、本新株予約権に係る払込に要する資金以上になることを確認しております。当該金銭消費貸借契約の返済期限は2025年12月30日となっていたことから、当社の本新株予約権の払込資金としての実効性に問題はないと判断しております。

【変更・訂正後】

5. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①麻布台1号有限責任事業組合

(1) 名 称	麻布台1号有限責任事業組合		
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号		
(3) 設 立 根 拠 等	有限責任事業組合契約に関する法律		
(4) 組 成 目 的	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務等		
(5) 組 成 日	2022年9月9日		
(6) 出 資 の 総 額	521,690,000円		
(7) 主たる出資者・出資比率・出資者の概要	虎ノ門パートナーズ株式会社 (47.1%) 神谷町パートナーズ株式会社 (37.3%) 深山 信次 (9.8%) <u>株式会社福家書店</u> (2.0%) 加來 武宜 (2.0%) 株式会社 corporate investment (1.0%) 宮地 広志 (1.0%)		
(8) 業務執行組合員の概要	①	名 称	虎ノ門パートナーズ株式会社
		所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号
		代表者の役職・氏名	代表取締役 柴 貴
		事 業 内 容	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務
		資 本 金	1,000,000円
		大株主及び持株比率	鈴木商店 (100%)
	②	名 称	神谷町パートナーズ株式会社
		所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号
		代表者の役職・氏名	代表取締役 柴 貴
		事 業 内 容	投資有価証券等の保有、売買及び運用に関する業務
		資 本 金	1,000,000円
		大株主及び持株比率	鈴木商店 (100%)
	③	氏 名	深山 信次
		住 所	東京都千代田区
		職 業 の 内 容	カケルホールディングス株式会社 (所在地：東京都渋谷区1-37-15、事業内容：コンサルティング業) 会長
	④	名 称	<u>株式会社福家書店</u>
所 在 地		大阪府箕面市牧落一丁目7番27号	
代表者の役職・氏名		代表取締役 梶村 亘	

	事業内容	書籍の出版及び販売
	資本金	10,000,000円
	大株主及び持株比率	梶村亘 (100%)
⑤	氏名	加來 武宜
	住所	東京都港区
	職業の内容	弁護士 創和みらい法律事務所 (所在地: 東京都渋谷区広尾 5-4-12、事業内容: 法律事務所)
⑥	名称	株式会社 corporate investment
	所在地	大阪府大阪市阿倍野区王子町四丁目1番48号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 黒岩 俊介
	事業内容	Webサイトの構築、運営及び政策
	資本金	5,000,000円
	大株主及び持株比率	黒岩俊介 (100%)
⑦	氏名	宮地 広志
	住所	神奈川県川崎市
	職業の内容	Orb Partners 株式会社 (所在地: 東京都港区虎ノ門 4-1-34、事業内容: 地方創成事業) 代表取締役

(中略)

(各割当予定先の選定理由)

当社は本資金調達において、複数の事業会社、投資家候補と接触を重ね、当社の事業概要、事業戦略及び財務状況や事業環境の現状と課題について理解したうえで、資金調達に賛同いただける割当予定先を検討してまいりました。その中で、当社の成長戦略や経営方針、将来の目標等についてご理解をいただいていた以下の割当先が候補に挙がりました。

当社が各割当予定先を選定した理由は、以下の通りです。

①麻布台1号有限責任事業組合

(中略)

なお、業務執行組合員である宮地広志氏は、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者になっており、選任が決議されることを前提に、2023年2月から3月の間に当社の代表取締役への就任が内定しておりますが、取締役の就任が決定した場合には、同氏が同組合を通じて保有することとなる当社の株式及び新株予約権の全てを現物分配の方法を用いて、個人で直接保有する形へと切り替える予定であり、同組合の組合員及び出資者の立場ではなくなるということです。その場合には、保有方針については、当社の取締役として、長期保有目的となります。同氏が保有することとなる当社の本新株式は18,519株、本新株予約権は185個（18,500株相当）であり、本新株予約権が全て行使されたとした場合の所有議決権は370個、割当予定先の本新株予約権が全て行使されたとした場合の議決権比率は0.37%となります。

(中略)

③株式会社古知

(中略)

※当社は、割当予定先である麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社及び古知、及び、その主たる出資者やその代表者、株主、資金提供者である、虎ノ門パートナーズ株式会社、神谷町パートナーズ株式会社、株式会社福屋書店、株式会社 corporate investment、株式会社クロノス・インターナショナル、株式会社グローバルサービス、株式会社ノーヴァン SHIPPING、柴貴氏、深山信次氏、梶村亘氏、加來武宜氏、黒岩俊介氏、宮地広志氏、李坤氏、韓成誠氏、前田真宏氏、于宗臻氏、鈴木商店、鈴木伸也氏、鈴木依里氏、池田雅弘氏に関し、日経テレコンを用いた独自の記事検索及びインターネット上の検索により、反社会的勢力等との関係を連想させる情報及びキーワードを検索いたしました。反社会的勢力等との関係を疑わせるものは検出されませんでした。また、割当予定先及びその出資者、代表者、株主が反社会的勢力の影響を受けているか否かにつきましては、上記記載の組合、株式会社、個人のすべてについて、専門の第三者調査機関である株式会社東京エス・アール・シー（住所：東京都目黒区上目黒四丁目26番4号、代表取締役：中村勝彦）に調査を依頼し、同社より当該割当予定先が反社会的勢力等とは何ら関係がない旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本などの官公庁提出書類等の公開情報、米国財務省公表のSDNリストや独自情報等から調査、分析したとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(中略)

③株式会社古知

(中略)

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である麻布台1号有限責任事業組合、アルファソリッド株式会社、古知は、基本的に純投資を目的としており、いずれの割当予定先も本件第三者割当により自身が交付を受けることとなる当社普通株式又は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式について、原則として長期間保有する意思がないことを表明しており、市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しております。

(中略)

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(中略)

当社は、割当予定先である古知から、本新株予約権に係る払込に要する資金(7,907,430円)、並びに、本新株予約権の行使のために必要となる資金(700,002,000円)について、古知を名義とする銀行口座の写しにより2022年11月16日時点の残高として、本新株予約権に係る払込に必要な払込資金以上の残高は確認できておりません。古知の代表取締役である前田真宏氏によれば、当該資金は、鈴木商店からの借入金が原資となっているため、当社は、2022年11月16日時点の銀行口座の残高として調達済みである、古知と鈴木商店との2022年11月11日付金銭消費貸借契約(借入額:6,000,000円、返済期限:2025年12月30日、金利:年1%、担保・保証:なし)と2022年11月16日付の金銭消費貸借契約(借入額:1,800,000円、返済期限:2025年12月30日、金利:年1%、担保・保証:なし)を確認し、さらに、その後に調達した2022年12月6日付金銭消費貸借契約(借入額:100,000円、返済期限:2025年12月30日、金利:年1%、担保・保証:なし)を確認し、古知の銀行口座の残高合計として、本新株予約権に係る払込に要する資金以上になることを確認しております。当該金銭消費貸借契約の返済期限は2025年12月30日となっていたことから、当社の本新株予約権の払込資金としての実効性に問題はないと判断しております。

【変更・訂正前】

6. 募集後の大株主及び持株比率

(2) 新株割当後の持株数と持分比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
麻布台1号有限責任事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	1,888,890	34.79
株式会社鈴木商店	東京都港区南麻布五丁目2番5号	835,800	15.39
アルファソリッド株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町三丁目15番1号	370,370	6.82
鄭丁超	Tin Shui Wai, N.T. H.K	185,185	3.41
サイブリッジ合同会社	東京都渋谷区三丁目1番9号	145,300	2.68
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	139,500	2.57
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	115,200	2.12
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	66,000	1.22
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	60,700	1.12
盧 嘉	東京都中央区	56,000	1.03
計	—	3,862,945	71.15

(中略)

(3) 新株予約権が全部行使された場合の持株比率と持分比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
麻布台1号有限責任事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	3,777,690	36.09
株式会社古知	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	2,592,600	24.77
株式会社鈴木商店	東京都港区南麻布五丁目2番5号	835,800	7.99
アルファソリッド株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町三丁目15番1号	740,770	7.08
鄭丁超	Tin Shui Wai, N.T. H.K	370,385	3.54
サイブリッジ合同会社	東京都渋谷区三丁目1番9号	145,300	1.39
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	139,500	1.33
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	115,200	1.10
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	66,000	0.63
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	60,700	0.58
計	—	8,843,945	84.50

【変更・訂正後】

6. 募集後の大株主及び持株比率

(2) 新株割当後の持株数と持分比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
麻布台1号有限責任事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	1,888,890	36.02%
株式会社鈴木商店	東京都港区南麻布五丁目2番5号	835,800	15.94%
アルファソリッド株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町三丁目15番1号	370,370	7.06%
サイブリッジ合同会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1番9号	145,300	2.77%
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	139,500	2.66%
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	115,200	2.20%
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	66,000	1.26%
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	60,700	1.16%
盧 嘉	東京都中央区	56,000	1.07%
株式会社アベニールインターナショナル	東京都目黒区三田1丁目4-3-2201	42,900	0.82%
計	—	3,720,660	70.96%

(中略)

(3) 新株予約権が全部行使された場合の持株比率と持分比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
麻布台1号有限責任事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	3,777,690	37.42%
株式会社古知	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	2,592,600	25.68%
株式会社鈴木商店	東京都港区南麻布五丁目2番5号	835,800	8.28%
アルファソリッド株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町三丁目15番1号	740,770	7.34%
サイブリッジ合同会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1番9号	145,300	1.44%
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	139,500	1.38%
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	115,200	1.14%
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	66,000	0.65%
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	60,700	0.60%
盧 嘉	東京都中央区	56,000	0.55%
計	—	8,529,560	84.49%

【変更前】

II. 親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

3. 当該株主の所有議決権数(所有株式数)及びその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

(1) 株式会社鈴木商店

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年9月 27日現在)	主要株主である 筆頭株主及びそ 他の関係会社	8,358 個 (28.01%)	—	8,358 個 (28.01%)
異動後 (2022年12月 28日現在)	親会社及び 主要株主	8,358 個 (15.40%)	18,888 個 (34.80%)	27,246 個 (50.19%)

(注) 1. 異動前の総株主等の議決権の数に対する割合は、2022年9月27日現在の総株主の議決権の数29,840個に基づき計算しております。なお、議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。以下同じとします。

(注) 2. 異動後の議決権所有割合は、本件第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数24,442個を加算した総株主の議決権の数54,282個を基準に算出しております。

(2) 麻布台1号有限責任事業組合

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年9月 27日現在)	—	—	—	—
異動後 (2022年12月 28日現在)	主要株主である 筆頭株主及びそ 他の関係会社	18,888 個 (34.80%)	—	18,888 個 (34.80%)

(注) 1. 異動後の議決権所有割合は、本件第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数24,442個を加算した総株主の議決権の数54,282個を基準に算出しております。

【変更後】

II. 親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

3. 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

(1) 株式会社鈴木商店

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年9月 27日現在)	主要株主である 筆頭株主及びそ 他の関係会社	8,358 個 (28.01%)	—	8,358 個 (28.01%)
異動後 (2022年12月 28日現在)	親会社及び 主要株主	8,358 個 (15.94%)	18,888 個 (36.02%)	27,246 個 (51.97%)

(注) 1. 異動前の総株主等の議決権の数に対する割合は、2022年9月27日現在の総株主の議決権の数29,840個に基づき計算しております。なお、議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。以下同じとします。

(注) 2. 異動後の議決権所有割合は、本件第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数22,591個を加算した総株主の議決権の数52,431個を基準に算出しております。

(2) 麻布台1号有限責任事業組合

	属性	議決権の数（総株主等の議決権の数に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年9月 27日現在)	—	—	—	—
異動後 (2022年12月 28日現在)	主要株主である 筆頭株主及びそ 他の関係会社	18,888 個 (<u>36.02%</u>)	—	18,888 個 (<u>36.02%</u>)

(注) 1. 異動後の議決権所有割合は、本件第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数 22,591 個を加算した総株主の議決権の数 52,431 個を基準に算出しております。

以上